

防災・水資源

加茂川の防災対策と
地下水の塩水化対策を問う

(自民クラブ)

問

市民生活の安全対策のひとつに、加茂川の防災対策がある。昨年・一昨年の台風により、河床に土砂が堆積しており、河川管理者の愛媛県においては、中山川や国領川で既に土砂の撤去をしている。今後の加茂川での対応について問う。

また、市内の地下水で、飲料水の塩水化現象が生じているが、その対策を問う。

答

河川復旧工事は、この2月末でほぼ完了し、河床の土砂は、17年度までに9千立方メートルを除去しており、18年度も順次除去していく予定である。上流部の土石流対策については、県による砂防事業が着手されている。今後、河床掘削や護岸改修等を県へ要望し、連携を密に早期対策により安全確保に努めたい。

地下水の塩水化に関しては、毎年1回実施している地下水調査によって、樋之口・北浜付近で塩水化の進行があるため、港新地簡易水道の給水区域を拡張し、水道整備を行っているところである。

今後、さらに塩水化が進行した場合には、上水道・簡易水道の拡張により、飲料水の確保に努めたい。



土砂災害を防ぐ砂防ダム

工業用水分水について問う

(日本共産党西条市議団)

問

水資源対策調査研究会の調査内容と、地下水の水位や水量等の詳細、また、西条地区工業用水について見解を問う。

答

この研究会は、助役を会長とし、市の部長級職員22名で編成しており、水資源の保全活用方法を検討するため、市内全体の工業用水・農業用水・生活用水・地下水の現状や、需給見込みなどを調査するものである。

研究会の実施状況は、平成18年1月24日に第1回の会議を、平成18年2月28日に第1回ワーキンググループによる会議を開催している。

地下水の水位の調査は、市内18か所で行っているが、平成18年度からは、東予・周桑地区16か所を追加して調査を行う予定である。

ある。また、水量調査は、自噴量を市内5か所で行っているが、今後、全所的な再調査を行いたい。愛媛県西条地区工業用水は、企業誘致活動において不可欠なものであり、今後も引き続き重要なセーリングポイントであると考えている。

農政

地域農業の発展に
農業公社設立を！

(自民クラブ)

問

西条市は、県下有数の複合農業地帯を有し、さまざまな農業経営が展開され、丹原地区においても古くから丘陵地に広がる広大な樹園地があり、柿やミカンなどが盛んにつくられていた。

しかし、近年、この果樹園地帯も耕作されていない荒廃園が数多く見受けられる。この現状を考えると、農業に魅力を感じられない、農業収入のみでは生活ができないという現実から、農業後継者や農業を担う若者の急激な減少が原因の一つではないかと考える。

農業経営の継続や新規就農については、規制にとらわれない政策対応が必要であり、人と農地を結び農業公社設立に取り組む必要があると思うが、どのように考えているのか。

答

農業公社は、加工販売・レストラン・リース事業など、さまざまな取り組み事例があり、

今後とも行政の中では検討課題に位置付けたいと考えている。

ただ、今目的には、愛媛県が指導する農業マネジメントセンターという事業があり、当面は、この任意団体としての農業マネジメントセンターの設立を目指したい。農業公社の設立だけで地域農業が支えられるものではないと認識しており、この西日本一と言われる平坦地の果樹園の再構築に向かって取り組むことが必要であると考えている。

今後も、農政を通じてこれらの地域に対して前向きな姿勢で取り組んでいきたい。

変わる農政
農業経営所得安定対策とは？

(自民クラブ)

問

国においては、平成17年3月に食料・農業・農村基本計画を策定し、助成の対象を絞り込むなど、戦後農政の抜本的な見直しを図ろうとしている。

その具体的施策として、19年度から米及び麦・大豆を対象とした品目横断的経営安定対策が導入されることとなっているが、この制度の対象の現状や影響をどのように認識しているのか。

答

国では、新たな食料・農業・農村基本計画において、農業構造改革を加速するため、農業者を一律に対象とする施策を見直し、認定農業者及び集落営農組織を農業の担い手として位置付け、

今後、各種施策を集約的・重点的に実施することとしており、品目横断的経営安定対策はこの具体的施策として導入されることとなっている。

この国の方針を受け、市では関係機関・団体で構成する担い手育成総合支援協議会を設置し、対象者のリストアップや意識啓発、経営改善計画の作成指導、麦・大豆等生産団体の経理の一元化や法人化への誘導など、新施策の移行に対応できる受け皿づくりに努めている。

現在、農業経営基盤強化促進法に基づく市の基本構想の見直しを行っているところであるが、認定農業者の要件を改め、より認定農業者になりやすくすることとしている。水田農業地帯である本市農業の維持発展には、集落リーダーとしての自覚や経営感覚に優れた農業者の確保が必要であり、その拡大に努力したい。

また、裸麦の主産地である当市にとつて、助成の対象とならない農家が栽培をやめることも予想され、麦の栽培面積に最も影響が出るものと考えている。

こうしたことから、本対策の対象外の農家が参画できるJAサポート型の農事組合法人や集落営農組織の立ち上げに、関係機関で総力を挙げて取り組んでいる。また、地域水田農業推進協議会でも国の産地づくり交付金を有効活用し、受け皿となる体制づくりを支援していきたいと考えている。